

厚生労働省所管業種団体に係る低炭素社会実行計画の フォローアップについて（報告書）

令和6年10月31日

厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議

1 低炭素社会実行計画のフォローアップについて

地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府は、地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）を策定した。本計画では、これまで産業界が自主的に温室効果ガス排出削減計画（以下「低炭素社会実行計画」という。）を策定し、排出削減に高い成果を上げてきたことから、引き続き産業界における自主的取組を進めることとしているほか、各業種により自主的に策定された低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施することとしている。

これを踏まえて、厚生労働省では、所管業種団体である日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会及び私立病院団体の低炭素社会実行計画の取組の評価等を行っている。

2022年度における取組については、2024年7月26日「第6回厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議」において上記3団体からヒアリングを行い、フォローアップを実施した。

2 各団体の低炭素社会実行計画に係るフォローアップ

（1）日本生活協同組合連合会

ア 目標設定

日本生活協同組合連合会では、「2030年に向けた温室効果ガス削減計画」に基づき、全国の会員生協が目指すべき水準として「2030年に2013年度（基準年度）

比でCO₂排出総量を40%削減」の目標を定めた。加えて、2030年の再生可能エネルギー開発目標を4億kWh（設備容量200MW相当）と設定している。

イ 進捗状況

「2030年に2013年度（基準年度）比でCO₂総排出量40%削減」の目標に対し、2022年度の全国生協の温室効果ガス総排出量は696,245tで、基準年度比に対し、32.3%削減した。（表1）

また、2022年度の原単位排出量（供給高1億円当たりのCO₂排出量）は14.5tで、基準年度比51.0%、前年度比105.0%となった。2022年度の供給高は、28,154億円で、基準年度比113.5%、前年度比97.8%となった。（表2）

（表1：温室効果ガス総排出量の推移）

（単位：トン）

施設区分	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度排出量		
				排出量	基準年度比	前年度比
店舗	544,223	257,974	265,514	270,086	49.6%	101.7%
宅配	165,217	131,315	135,804	141,480	85.6%	104.2%
生産施設	59,486	42,355	38,401	37,550	63.1%	97.8%
物流	202,999	196,565	204,332	202,371	99.7%	99.0%
本部	27,004	17,059	16,926	15,951	59.1%	94.2%
福祉施設	5,216	4,727	5,434	5,406	103.6%	99.5%
その他	24,652	15,924	16,243	23,402	94.9%	144.1%
全体	1,028,798	665,920	682,655	696,245	67.7%	102.0%

(表2：原単位排出量の推移)

	事業区分	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度		
					排出量	基準年度比	前年度比
原単位 (トン) ※供給高1億円あたりのCO ₂ 排出量	全体合計	28.5	13.5	13.8	14.5	51.0%	105.0%
	店舗事業	61.8	27.0	29.3	30.5	49.3%	103.9%
	宅配事業	10.1	6.7	6.7	7.2	71.0%	107.0%
CO ₂ 排出量 (トン)	合計	706,368	386,070	398,102	408,813	57.9%	102.7%
	店舗事業	544,223	257,974	265,514	270,086	49.6%	101.7%
	宅配事業	162,145	128,095	132,588	138,727	85.6%	104.6%
供給高 (億)	合計	24,803	28,628	28,775	28,154	113.5%	97.8%
	店舗事業	8,803	9,551	9,060	8,868	100.7%	97.9%
	宅配事業	16,000	19,077	19,716	19,287	120.5%	97.8%

ウ その他

今回のフォローアップ時において、日本生活協同組合連合会の低炭素社会実行計画のカバー率（商品供給高ベース）は90.9%であった。

日本生活協同組合連合会は、2030年までに、全国の地域購買生協で1年間に使用する約12億kWhの電気のうち、約3割（4億kWh（設備容量200MW））の再生エネルギーを自ら創出する目標を掲げており、太陽光発電などの再生可能エネルギーの開発に取り組んだ結果、2023年時点で年間発電量約2.3億kWh（設備容量約124MW）を創出した。

エ 取組についての評価

- CO₂排出量について、「2030年に2013年度（基準年度）比で40%削減」の目標に対し、2022年度の実績は基準年度比32.3%削減となっており、目標達成基調で取組を推進している点及び高いカバー率を維持している点は高く評価できる。
- 温室効果ガス削減目標を、「2030年度に2013年度比で50%以上削減」にできるよう、引き続き、議論を進めていただきたい。

- ・ CO₂排出量がより少ない次世代車両への転換（EVトラックの導入等）について、引き続き、実用性の調査と段階的な導入を進めていただきたい。また、EV以外の選択肢として、BDFの活用も検討いただきたい。

（２）日本製薬団体連合会

ア 目標設定

日本製薬団体連合会は2050年カーボンニュートラルに向けて、「2050年CO₂排出量ネットゼロ」を長期ビジョンとし、「CO₂排出量を2030年度に2013年度比で、46%削減」を目標としている。

なお、本目標は、再エネ購入量を考慮したCO₂排出量の算定を行う前に設定したものであるため、今後、再エネ購入量等を考慮した算定方法を前提とした目標の再設定を検討している。

イ 進捗状況

「2030年度CO₂排出量を2013年度（基準年度）比で46%削減」の目標に対し、2022年度のCO₂排出量（再エネ購入量等を考慮）は167.9万t-CO₂であり、基準年度である2013年度の排出量260.7万t-CO₂に対して92.8万t-CO₂、35.6%の削減、前年度の排出量194.0万t-CO₂に対して26.1万t-CO₂、13.4%の削減となった。（表3）

進捗率について、年率2.7%削減として2030年度目標から換算すると、2022年度の進捗率の目標は、52.9%となるところ、2022年度の進捗率の実績は77.4%であるため、計画に対して順調に進捗している。

(表3 : CO₂排出量 (再エネ購入量等を考慮) 等の推移)

年度	2013 (基準年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
売上高 (億円)	95,323	89,669	91,806	93,277	93,774	91,926	91,971	90,548	101,192	105,970
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	260.7	252.0	246.4	247.0	238.4	222.8	212.2	204.3	194.0	167.9
基準年度比 (KPI)	100.0	96.7	94.5	94.7	91.4	85.4	81.4	78.3	74.4	64.4
原単位 (t-CO ₂ /億円)	27.4	28.1	26.8	26.5	25.4	24.2	23.1	22.6	19.2	15.9
原単位数	1.000	1.028	0.981	0.968	0.929	0.886	0.843	0.825	0.700	0.580

ウ その他

今回のフォローアップ時において、日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画におけるカバー率（売上高ベース）は61.5%であった。

エ 取組についての評価

- ・ CO₂排出量について、経済活動量が基準年度、前年度比において増加している中で、再エネ購入量を考慮した2022年のCO₂排出量の実績が2013年度比で35.6%削減となっていることは評価できる。また、再エネ購入量等を考慮しない実績も同16.4%削減となっていることは評価できる。
- ・ ハイブリット車やEVへの転換を早期に進め、営業車両からのCO₂排出量を着実に低下させていることは高く評価できる。業界の特性を踏まえ、走行可能距離やCO₂排出量との兼ね合いで適切な車両の選択を進めていただきたい。

(3) 私立病院団体

ア 目標設定

私立病院団体では、これまで「基準年度を2006年度（地球温暖化対策自主行

動計画と同じ)として、2030年度までの24年間で25.0%削減(対前年削減率1.19%)する」と目標設定していたが、2024年5月に「CO₂排出原単位を2030年度までに2013年度比で46%削減する。2050年度に向けてはさらなる削減を目指す」と目標設定を改めた。

CO₂排出原単位は従来どおり病院延床面積当たりのCO₂排出量とし、単位はCO₂換算のkg-CO₂/m²とする。この場合、2030年度の新たな目標は69.7 kg-CO₂/m²である。なお、これまでは外的要因に左右されず病院業界の自主努力による達成度を確認するため、2006年度の排出係数を固定で用いてきたが、電力会社のCO₂排出量を考慮すべきことから、各年度の調整後排出係数を反映させた値を採用することとした。

イ 進捗状況

2022年度のCO₂排出原単位の実績は99.9 kg-CO₂/m²で対前年度比1.0%減、2013年度比で22.0%減となった。(表4)2022年度のエネルギー消費原単位は、2,206MJ/m²で2013年度比5.8%減となった。

また、7.6%の病院が再生可能エネルギーを導入しており、15.8%の病院が再生可能エネルギーの導入を検討している。

(表4 : CO₂排出原単位の推移)

(単位 : kg-CO₂/m²)

	2006年度 (旧基準年度)	2013年度 (新基準年度)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)
各年度の使用端排出係数 を使用した場合	127.1	129.0	106.2	100.3	100.5	100.9	99.9
2006年度使用端排出係数 を使用した場合	127.1	103.9	98.0	95.2	95.9	96.9	95.7

※2030年度削減目標 : 従来目標 95.3 kg-CO₂/m² 新たな目標 69.7 kg-CO₂/m²

ウ その他

カバー率(計画参加病院数に対するアンケートの有効回答数)は11.1%であ

った。

エネルギー削減余地について、「おおいにある」及び「ある」と回答した病院は合わせて283病院(48.6%)、「あまりない」及び「全くない」は合わせて249病院(42.8%)であり、省エネできると考えている病院の方ができないと考えている病院よりやや多かった。「ある」と回答している病院では、「屋根、床、壁等の建物外皮の省エネ」「高効率の設備機器導入による省エネ」「設備機器の運用改善による省エネ」のようなハード面の対策を挙げている病院が多かった。

エ 取組についての評価

- ・ 今般、非常に高い目標を掲げたことは評価できる。また、今後、医療ニーズが伸びることが予想される中で、絶対値ではなく、延床面積当たりの原単位で目標を定める旨の分かりやすい目標にしていることは評価できる。
- ・ アンケート結果によると、48.6%の病院が、エネルギー消費の削減余地について、「おおいにある」または「ある」と回答している。これからの取組が期待できるため、傘下の病院に対して、PPA等の制度の周知や補助金の活用状況の共有を行っていただきたい。
- ・ アンケートの回収率が十分とは言えないため、大規模病院が率先して取組を進めることで、回収率の向上に努めていただきたい。

3 その他

本会議において、委員から以下の意見があった。

- ・ 次年度の会議において、各団体から報告をいただく際、政府が実施している補助金制度の活用状況についても、是非ご報告いただきたい。
- ・ また、環境省、経済産業省においては、各所管団体だけではなく、こういったフォローアップの場に参加いただいている他省所管の団体を通じて、補助金制度の周知等を行っていただきたい。

<第6回厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議開催実績>

1. 出席者

◎：座長 （敬称略・五十音順）

石川 友博	公益財団法人流通経済研究所 流通・店頭・環境部門 副部門長 上席研究員
内山 洋司	筑波大学 名誉教授
織田 正道	公益社団法人全日本病院協会 副会長 社会医療法人祐愛会織田病院 理事長
◎ 森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事
山野 徹	元 武田薬品工業株式会社 環境安全管理室 方針・ガバナンス・レポートニングヘッド 神戸薬科大学 非常勤講師
吉田 麻友美	テスホールディングス株式会社 E G S・女性活躍推進担当役員

2. 開催日時

令和6年7月26日（金）開催

3. 議事次第

- ・ 所管団体ヒアリング
（日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会、私立病院団体）
- ・ 議論
- ・ その他

【照会先】

厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）付政策統括室 調整第一係

（代表）03-5253-1111（内線）7728